



METI

Ministry of Economy,
Trade and Industry

ITSS Users' Conference 2008

高度IT人材の育成について

経済産業省 商務情報政策局
情報処理振興課長 八尋俊英

本日のご説明資料

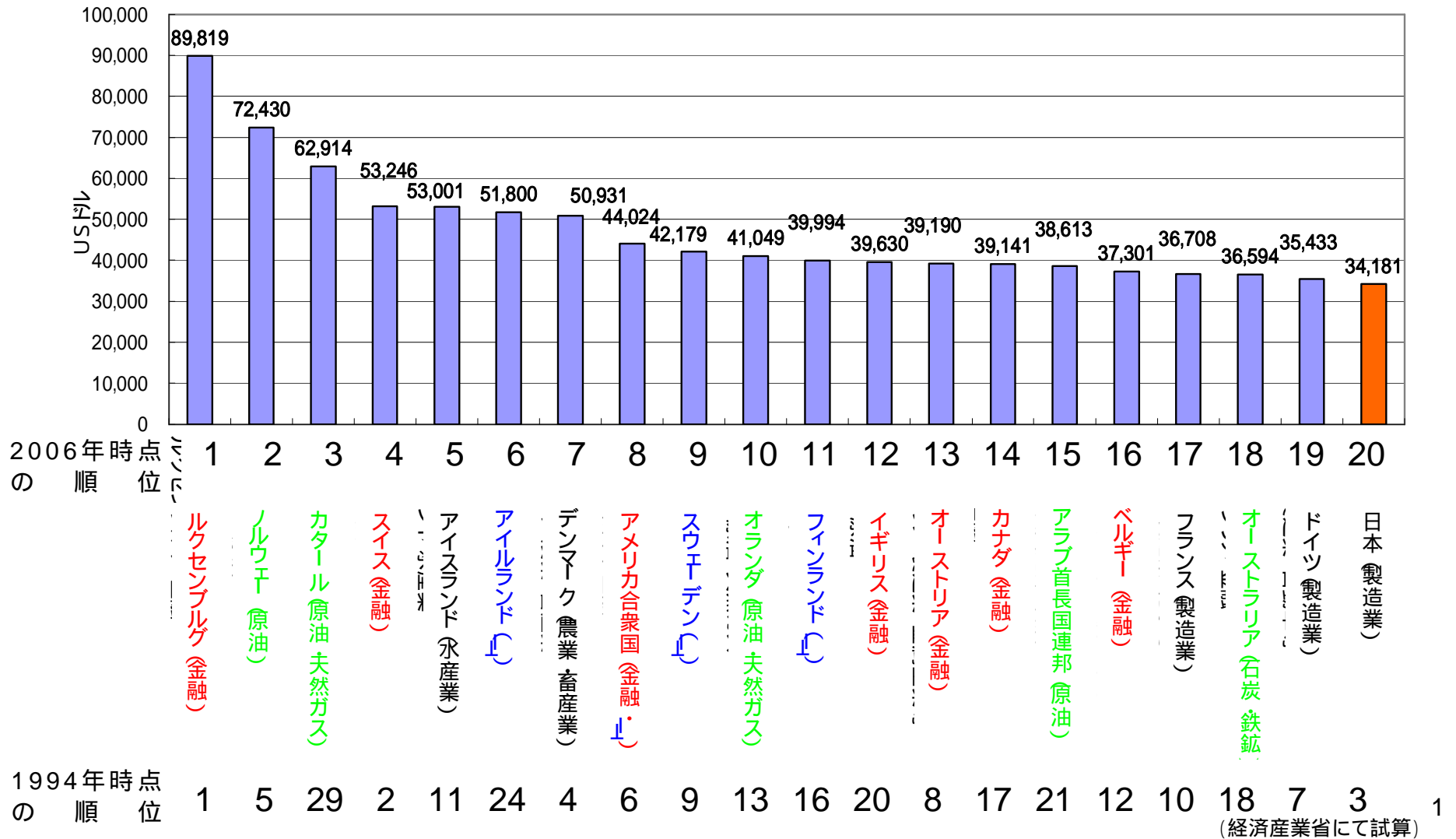
1. ITを巡る環境
2. 産業構造審議会 情報サービス・ソフトウェア小委員会
人材育成WG報告書について
3. 情報処理技術者試験改革の方向性について
4. 産学連携の兆し



0. 各国の一人当たりGDPと主要産業(2006年)

最近の世界の成長分野は **金融**、 **IT**、 **資源(原油、天然ガス等)**

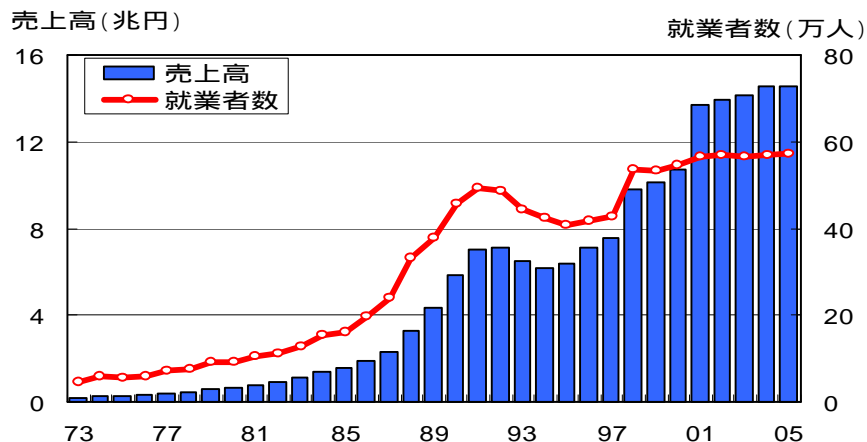
各国の一人当たりGDP(2006年)





1 - 1. IT産業の業況(売上高・従業員数・雇用情勢)

情報サービス・ソフトウェア産業の売上高及び従業員数の推移

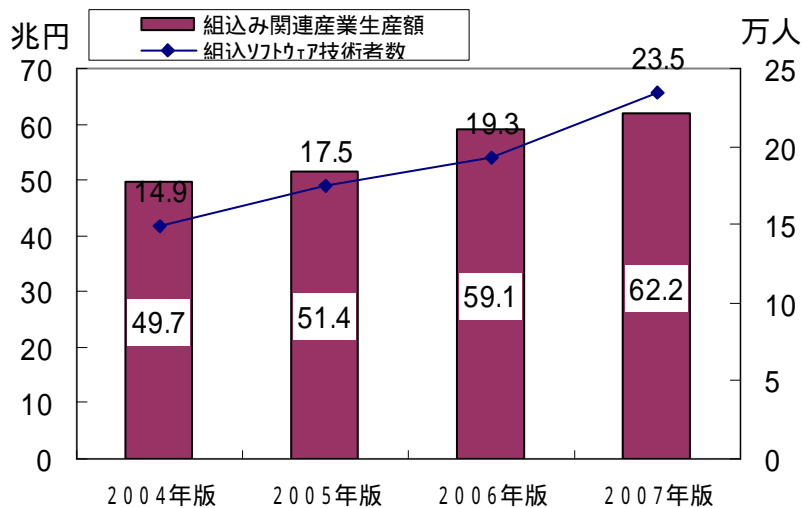


1998(平10)、2001(平13)は、調査対象の見直し/拡大があった

2000(平12)以降の従業員数には「出向・派遣者(受入)」を含む

(出所:経済産業省 特定サービス産業実態調査)

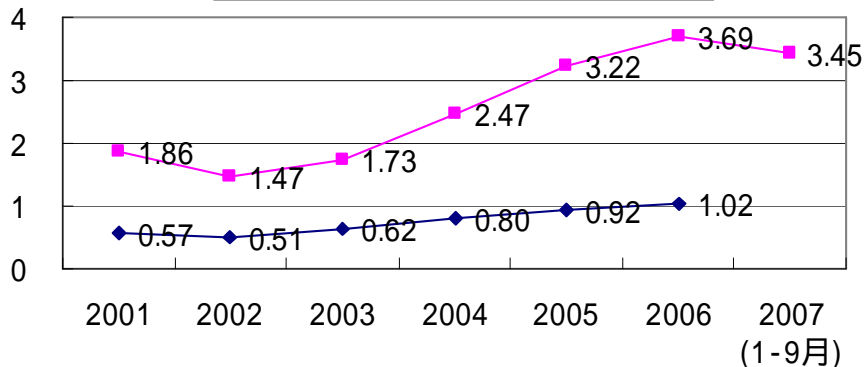
組込み関連産業生産額と組込み技術者数の推移



(出所:2007年版 組込みソフトウェア産業実態調査)

:経営者・事業責任者向け調査)

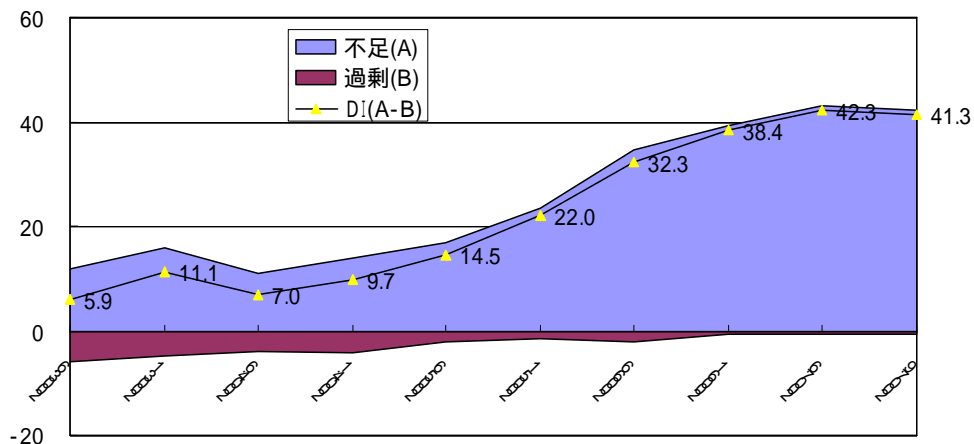
IT人材の有効求人倍率



◆ 全職種 ■ 情報処理技術者

(出所:厚生労働省 職業安定業務統計)

IT人材に関する雇用判断(従業員数の充足感)



(出所:経済産業省 特定サービス産業動態統計)



1 - 2 . システムの重要性の高まり (最近の情報システムの障害)

- ・ 鉄道、航空、金融など重要インフラを支える情報システムの障害が相次いで発生。
- ・ 組込み製品 (ソフトウェアで制御し、機能を実現する製品) の出荷後に発生した品質問題の原因はソフトウェアの不具合が、全体の4割以上を占めており、ソフトウェアの品質が組込み製品の品質を決める最大要因といえる。

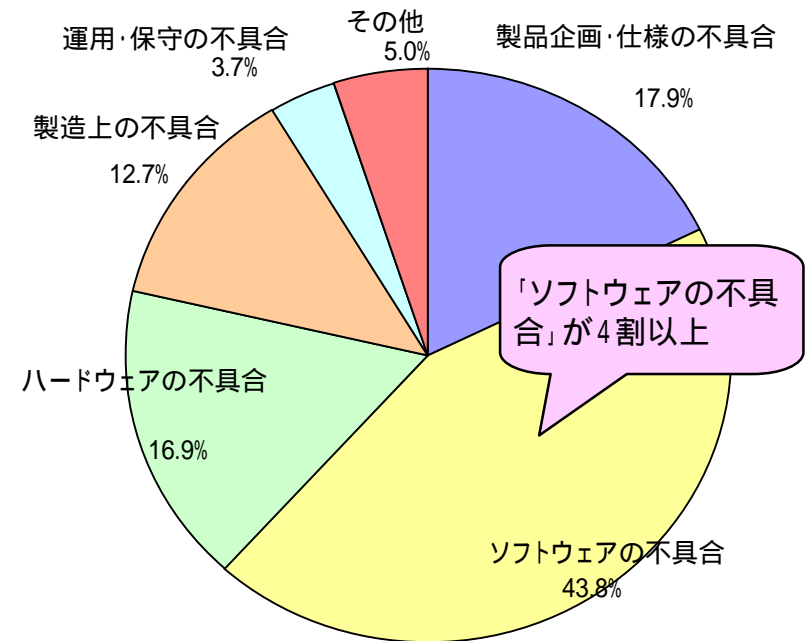
2007年度に発生した主な情報システムの障害

障害事例	発生日	原因
首都圏16鉄道の自動改札機システム障害	10/12	プログラムの不具合
ゆうちょ銀行、民営・分社化後のシステム障害	10/1	システム変更漏れ
SkypeのIP電話サービス障害	8/16	Windows Updateが引き金だが、原因不明
社会保険庁の年金システム障害	6/10	制御ミドルウェアの不具合
全日本空輸(ANA)の国内線システム障害	5/27	ネットワークスイッチ故障 / サーバ設定ミス
NTTのひかり電話サービス障害	5/23	サーバのハードディスク交換時のデータ設定コマンドの入力ミス
JR東日本・東海・西日本の予約サイト障害	5/22	サーバの通信障害
totoの販売システム障害	5/12	アクセス集中によるシステム処理能力不足
PASMOシステム障害	3/18	プログラムの不具合

(出典)日経ITpro特集「相次ぐシステム障害の真因を追う」(1)

(1) <http://itpro.nikkeibp.co.jp/99/trouble/index.html>

組込み製品の出荷後に発生した品質問題の原因



(出展) 2007年版組込みソフトウェア産業実態調査



1 - 3 . 情報サービス産業(ソフトウェア関連業種)に対する学生のイメージ

【安定性】		
順位	業種	%
1	ガス・電力	54.1%
2	銀行(都銀・地銀)	52.1%
3	運輸(鉄道・陸運・海運・空輸)	41.5%
4	鉄鋼・非鉄金属	31.9%
5	メーカー(自動車・バイク)	29.3%
6	食品	28.4%
7	国内生損保	27.6%
8	メーカー(機械・電子・電気機器)	26.8%
9	国内証券	24.6%
10	メーカー(化学・薬品)	24.1%
11	不動産	24.0%
12	商社(総合)	23.6%
13	通信	22.9%
14	教育産業	19.9%
15	広告・マスコミ	19.6%
16	流通	18.8%
17	外資系金融(銀行・生損保・証)	18.2%
18	ホテル	17.5%
19	建設・住宅	17.4%
20	ドラッグストア	13.4%
21	クレジット・信販	12.5%
22	旅行	11.6%
23	カーディーラー	10.5%
24	商品取引	10.1%
25	フードサービス	9.8%
26	コンサルティング	8.9%
27	人材派遣・人材紹介	8.5%
28	消費者金融・事業者金融	8.1%
29	アミューズメント	7.9%
30	ソフトウェア・情報処理	7.5%

【将来性】		
順位	業種	%
1	ソフトウェア・情報処理	24.0%
2	メーカー(機械・電子・電気機器)	23.0%
3	通信	22.6%
4	メーカー(化学・薬品)	21.3%
5	メーカー(自動車・バイク)	21.1%
6	コンサルティング	19.5%
7	人材派遣・人材紹介	19.5%
8	外資系金融(銀行・生損保・証券)	16.3%
9	ガス・電力	15.9%
10	商社(総合)	15.7%
11	広告・マスコミ	15.6%
12	教育産業	13.7%
13	鉄鋼・非鉄金属	13.5%
14	運輸(鉄道・陸運・海運・空輸)	13.1%
15	国内証券	12.7%
16	銀行(都銀・地銀)	12.4%
17	旅行	10.6%
18	流通	10.0%
19	食品	9.3%
20	クレジット・信販	8.6%
21	アミューズメント	8.5%
22	不動産	7.3%
23	ドラッグストア	6.9%
24	建設・住宅	6.8%
25	国内生損保	6.6%
26	ホテル	6.6%
27	商品取引	6.5%
28	フードサービス	6.0%
29	カーディーラー	3.9%
30	消費者金融・事業者金融	3.6%

【給与・待遇】		
順位	業種	%
1	外資系金融(銀行・生損保・証券)	41.3%
2	商社(総合)	37.0%
3	国内証券	37.0%
4	銀行(都銀・地銀)	36.9%
5	広告・マスコミ	28.2%
6	国内生損保	27.9%
7	コンサルティング	25.0%
8	不動産	20.0%
9	消費者金融・事業者金融	19.3%
10	ガス・電力	18.9%
11	クレジット・信販	17.7%
12	メーカー(化学・薬品)	17.0%
13	メーカー(自動車・バイク)	16.7%
14	ソフトウェア・情報処理	14.4%
15	メーカー(機械・電子・電気機器)	14.2%
16	通信	14.2%
17	運輸(鉄道・陸運・海運・空輸)	13.9%
18	鉄鋼・非鉄金属	13.2%
19	商品取引	12.8%
20	建設・住宅	11.5%
21	カーディーラー	10.7%
22	人材派遣・人材紹介	8.9%
23	ホテル	8.2%
24	アミューズメント	7.7%
25	ドラッグストア	7.0%
26	旅行	6.2%
27	食品	6.1%
28	流通	5.8%
29	教育産業	5.6%
30	フードサービス	3.0%

毎日コミュニケーション / 学生モニター2008年卒の業界イメージ調査より作成
<http://navi.mycom.co.jp/saponet/release/gyoukai/gyoukai08/03.html#81>



1 - 4 . 情報サービス産業(ソフトウェア関連業種)に対する学生のイメージ

【実力主義・能力主義】

順位	業種	%
1	コンサルティング	33.8%
2	外資系金融(銀行・生損保・証券)	32.3%
3	消費者金融・事業者金融	28.1%
4	カーディーラー	26.5%
5	広告・マスコミ	26.3%
6	国内証券	26.2%
7	人材派遣・人材紹介	26.1%
8	商社(総合)	24.8%
9	商品取引	23.6%
10	クレジット・信販	23.3%
11	ソフトウェア・情報処理	21.4%
12	不動産	19.4%
13	国内生損保	18.7%
14	建設・住宅	14.4%
15	アミューズメント	12.7%
16	フードサービス	12.6%
17	旅行	12.0%
18	通信	11.8%
19	流通	11.1%
20	銀行(都銀・地銀)	10.7%
21	教育産業	10.7%
22	ホテル	10.2%
23	ドラッグストア	8.8%
24	メーカー(化学・薬品)	8.2%
25	メーカー(自動車・バイク)	7.2%
26	メーカー(機械・電子・電気機器)	6.2%
27	運輸(鉄道・陸運・海運・空輸)	4.7%
28	食品	4.6%
29	鉄鋼・非鉄金属	4.4%
30	ガス・電力	3.0%

【仕事のやりがい】

順位	業種	%
1	広告・マスコミ	31.0%
2	ホテル	29.9%
3	教育産業	29.3%
4	コンサルティング	27.7%
5	旅行	26.8%
6	商社(総合)	21.7%
7	アミューズメント	21.0%
8	メーカー(機械・電子・電気機器)	19.7%
9	食品	19.1%
10	メーカー(化学・薬品)	18.7%
11	人材派遣・人材紹介	18.7%
12	フードサービス	17.1%
13	メーカー(自動車・バイク)	15.6%
14	ソフトウェア・情報処理	14.5%
15	流通	14.5%
16	カーディーラー	14.4%
17	運輸(鉄道・陸運・海運・空輸)	14.3%
18	建設・住宅	14.2%
19	通信	12.8%
20	外資系金融(銀行・生損保・証券)	12.7%
21	国内証券	12.2%
22	不動産	11.4%
23	銀行(都銀・地銀)	11.0%
24	ドラッグストア	10.8%
25	ガス・電力	10.7%
26	商品取引	10.1%
27	鉄鋼・非鉄金属	10.0%
28	国内生損保	8.6%
29	クレジット・信販	7.5%
30	消費者金融・事業者金融	5.6%

【スキル・経験が生かせる】

順位	業種	%
1	ソフトウェア・情報処理	26.6%
2	コンサルティング	16.3%
3	メーカー(化学・薬品)	14.4%
4	メーカー(機械・電子・電気機器)	13.8%
5	ホテル	12.0%
6	外資系金融(銀行・生損保・証)	11.6%
7	教育産業	11.4%
8	広告・マスコミ	11.0%
9	メーカー(自動車・バイク)	10.9%
10	国内証券	10.8%
11	銀行(都銀・地銀)	10.6%
12	人材派遣・人材紹介	9.9%
13	商社(総合)	9.7%
14	建設・住宅	9.6%
15	旅行	9.4%
16	通信	9.2%
17	食品	7.7%
18	不動産	7.6%
19	国内生損保	7.4%
20	ドラッグストア	7.3%
21	カーディーラー	7.3%
22	鉄鋼・非鉄金属	6.7%
23	運輸(鉄道・陸運・海運・空輸)	6.2%
24	フードサービス	5.7%
25	ガス・電力	5.6%
26	商品取引	5.2%
27	流通	4.3%
28	クレジット・信販	4.2%
29	アミューズメント	4.0%
30	消費者金融・事業者金融	3.7%

毎日コミュニケーション / 学生モニター2008年卒の業界イメージ調査より作成
<http://navi.mycom.co.jp/saponet/release/gyoukai/gyoukai08/03.html#81>



2-1. 産業構造審議会における検討体制、スケジュール

- ◆ 高度IT人材の育成に向けた施策のあり方について審議するため、昨年10月、産業構造審議会情報経済分科会情報サービス・ソフトウェア小委員会の下に人材育成WGを設置。4月12日までに計7回経て、4月20日より5月21日までのパブリックコメントを実施。
- ◆ 7月20日、第8回人材育成WGにおいて報告書を取りまとめた。

スケジュール

- 第1回** 10月27日(金)
・高度IT人材育成に向けた検討課題
- 第2回** 11月17日(金)
・高度IT人材育成のためのプラットフォームの構築
・情報処理技術者試験制度の改革の方向性・官民の役割分担
- 第3回** 12月8日(金)
・高度IT人材像
・情報処理技術者試験制度改革の基本的論点
・産学連携のあり方
- 第4回** 1月30日(火)
・高度IT人材像(継続)
・情報処理技術者試験制度改革(継続)
- 第5回** 2月27日(火)
・国際動向
・スキル標準 / 試験制度改革(継続)
- 第6回** 3月19日(月)
・報告書案骨子
- 第7回** 4月12日(木)
・報告書案 パブリックコメント終了(4/20~5/21)
- 第8回** 7月20日(金)
・報告書とりまとめ

委員名簿

委員長	
有賀貞一	株式会社CSKホールディングス 取締役
委員	
池上徹彦	文部科学省 宇宙開発委員会 常任委員
今清水浩介	独立行政法人情報処理推進機構 理事
岩丸良明	金融庁 情報化統括責任者(CIO)補佐官
宇野和彦	株式会社スキルメイト 代表取締役
茅津昌三	日本ユニシス株式会社 経営企画部経営企画室長
大原茂之	東海大学専門職大学院組込み技術研究科長 教授
岡本比呂志	中央情報専門学校 理事長
	全国専門学校情報教育協会 副会長
笈捷彦	早稲田大学理工学部 教授
	情報処理学会情報処理教育委員会 委員長
加藤直樹	株式会社パソナテック 取締役
神沼靖子	埼玉大学大学院文化科学研究科 非常勤講師
	情報システム学会 理事
法月眞澄	伊藤忠商事株式会社 IT企画部IT戦略チーム長
橋爪宗信	株式会社NTTデータ シンクピテンシー本部PMO・PM 戦略担当部長
宮沢修二	株式会社ラーニング・アーキテクチャ研究所 代表取締役
山光由佳	ファイザー株式会社CITオペレーションマネジメント部部长



2 - 2 . IT人材を巡る構造変化と目指すべき人材像 ~ 3つの構造変化を踏まえたIT人材育成戦略構築の必要性 ~

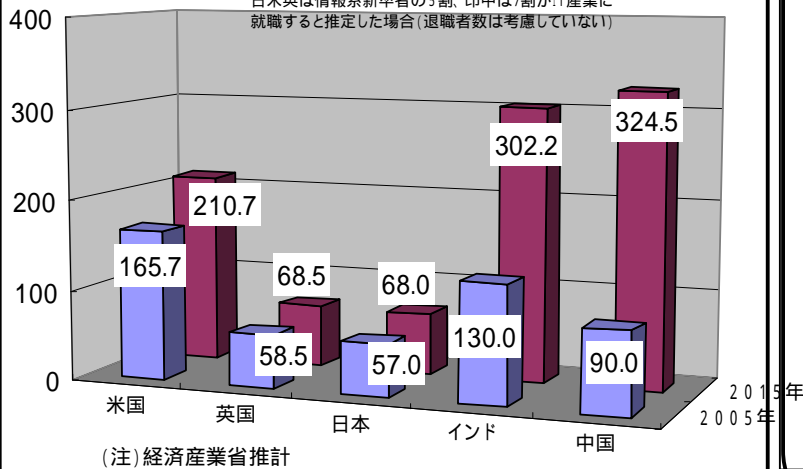
ITを巡る3つの構造変化

ITの企業価値の中核への浸透
IT開発・提供の基本構造の変貌
グローバルでシームレスなIT供給
を踏まえ、中長期的な観点からIT人材についての将来展望と戦略が必要

世界のIT市場の現状と今後の見込み

中国、インド等のIT市場規模が拡大する中で、日本市場は世界2位の市場からローカル市場へ。
高度IT人材の規模は10年後にはインド及び中国が世界を圧倒。

2015年の高度IT人材規模(万人)
日米英は情報系新卒者の5割、印中は7割がIT産業に就職すると推定した場合(退職者数は考慮していない)



我が国が目指すべき高度IT人材類型(全体像)

今後のIT人材像

・構造変化に対応し、変革をリードできる人材が必要

- ・ITと経営の融合
- ・ITアーキテクチャの変貌
- ・グローバル標準化



基本戦略人材	グ ロ ー バ ル 人 材
ソリューション系人材	
クリエイション系人材	

CC: Computing Curricula by IEEE/ACM,
CS: Computer Science, CE: Computer Engineering, IT: Information Technology,
IS: Information System, SE: Software Engineering

2 - 3 . 高度IT人材育成に向けた具体的施策

1. 高度IT人材の具体像(キャリアとスキル)の可視化、共有化

- めざすべき高度IT人材像を、基本戦略系、ソリューション系、クリエイション系に区分し、必要なスキルを明確化。
- 人材キャリアを7段階に区分し、ミドルレベル(3段階)までは、情報処理技術者試験の可否によりレベルを判定。

2. 実践的かつ先端的な人材育成手法の確立、実践

- ソフトウェア工学手法、モデリング手法等、実践的かつ先端的なソフトウェア開発・管理手法を確立、普及。
- 大学等において、ダブル・メジャー教育(文系 or 理系 + IT)を推進
- 創造性に富んだ優れた人材(天才クリエイター)を早期発掘するとともに、その起業を支援。

3. 客観性の高い人材評価メカニズムの構築

- 情報処理技術者試験と人材スキル標準の統合により、客観的な人材評価メカニズムを構築。
- 情報処理技術者試験において、広く社会人一般に求められる基礎的な知識を問うエントリ試験を創設。

4. 我が国発の人材育成・評価システムの国際展開

- アジア統一IT試験の拡充強化を図るとともに、アジア諸国におけるIT人材育成を支援。
- プロジェクト・マネジメント手法やソフトウェア技術者認証方法、組込み人材育成手法の国際標準化を推進。

5. 高度IT人材育成のための推進体制づくり

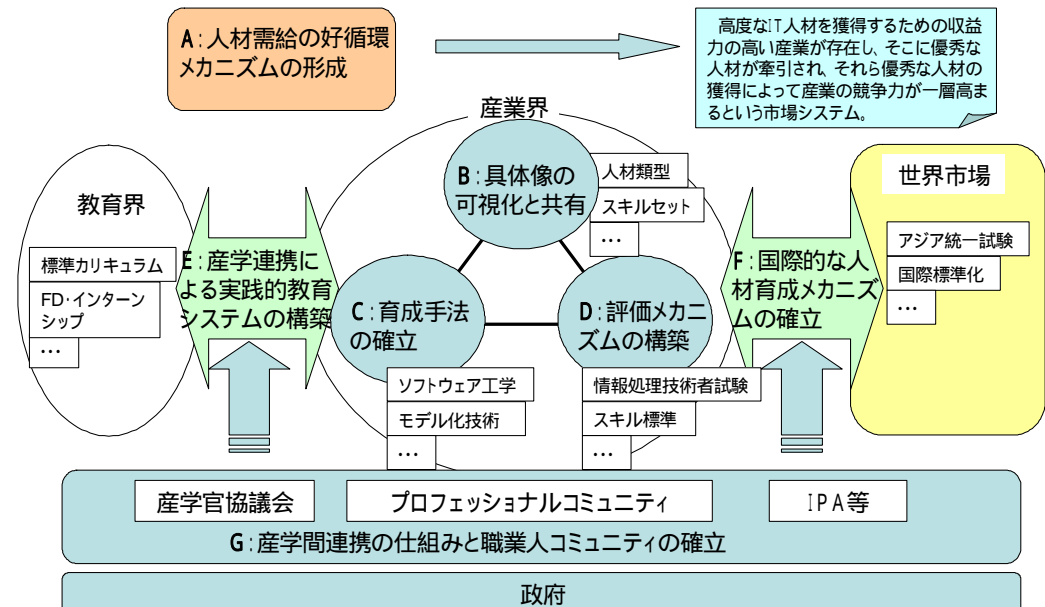
- 高度IT人材育成のロードマップと行動計画の策定、高度IT人材育成手法の開発を行う産学官協議会を設置。
- ストラテジストやアーキテクトなど、各専門分野の高度IT人材による自立的なコミュニティ活動を支援。

< 高度IT人材育成のための推進体制 >

次の事項を産学協議会で議論

- ✓ 新人教育やリカレント教育のベストプラクティス
- ✓ 民間研修の活用方策
- ✓ ファカルティ・ディベロップメントの支援方策
- ✓ 産業界と教育界との人材交流方策
- ✓ スキル標準に示された業務実施上の知識・スキル体系と、情報教育専門カリキュラムに示された知識・スキル体系との対応付け
- ✓ 初等中等教育段階におけるモデル的な人材育成プログラム

< 高度IT人材育成プラットフォーム >





2 - 4 . 高度IT人材の具体像の可視化、共有化

< 共通キャリア・スキルフレームワーク(案) >
今後、以下の方向性を踏まえ、資質、技能等を含めて
詳細に検討を進める

< 現行スキル標準と新たな情報処理技術者試験の体系 >

大分類	中分類	小分類項目例	基本戦略系		ソリューション系				
			ストラテジスト	システムアーキテクト	サイバシスマネージャ	プロジェクトマネージャ	テクニカルスペシャリスト	その他	その他
知識	テクノロジ系知識	1 情報に関する理論	×						
		2 アルゴリズムとプログラミング			×				
		3 コンピュータ構成要素							
		4 システム構成要素							
		5 ソフトウェア							
		6 ハードウェア							
	技術要素	7 ヒューマンインターフェース							
		8 マルチメディア							
		9 データベース							
		10 ネットワーク							
		11 セキュリティ							
		12 ソフトウェア開発							
マネジメント系知識	13 プロジェクトマネジメント								
	14 調達マネジメント								
	15 サービスマネジメント								
	16 システム監査								
システム系知識	17 システム設計								
	18 システム戦略								
経営戦略	19 ビジネスインダストリー/製造業/サービス業/金融/流通/公共等/組込製品(携帯、自動車、家電等)など								
	20 経営戦略マネジメント								
企業法務	21 企業活動								
	22 法務								

クリエイション系の知識項目は一概に整理することができないため、本表には記載していない。

×	必ずしも必要とはしない
	知識項目として軽く認識していることが望まれる
	一定の理解があることが必要
	欠(このできない)コア知識項目であり、深い理解が必須(高度試験の午後問題で問うような項目)

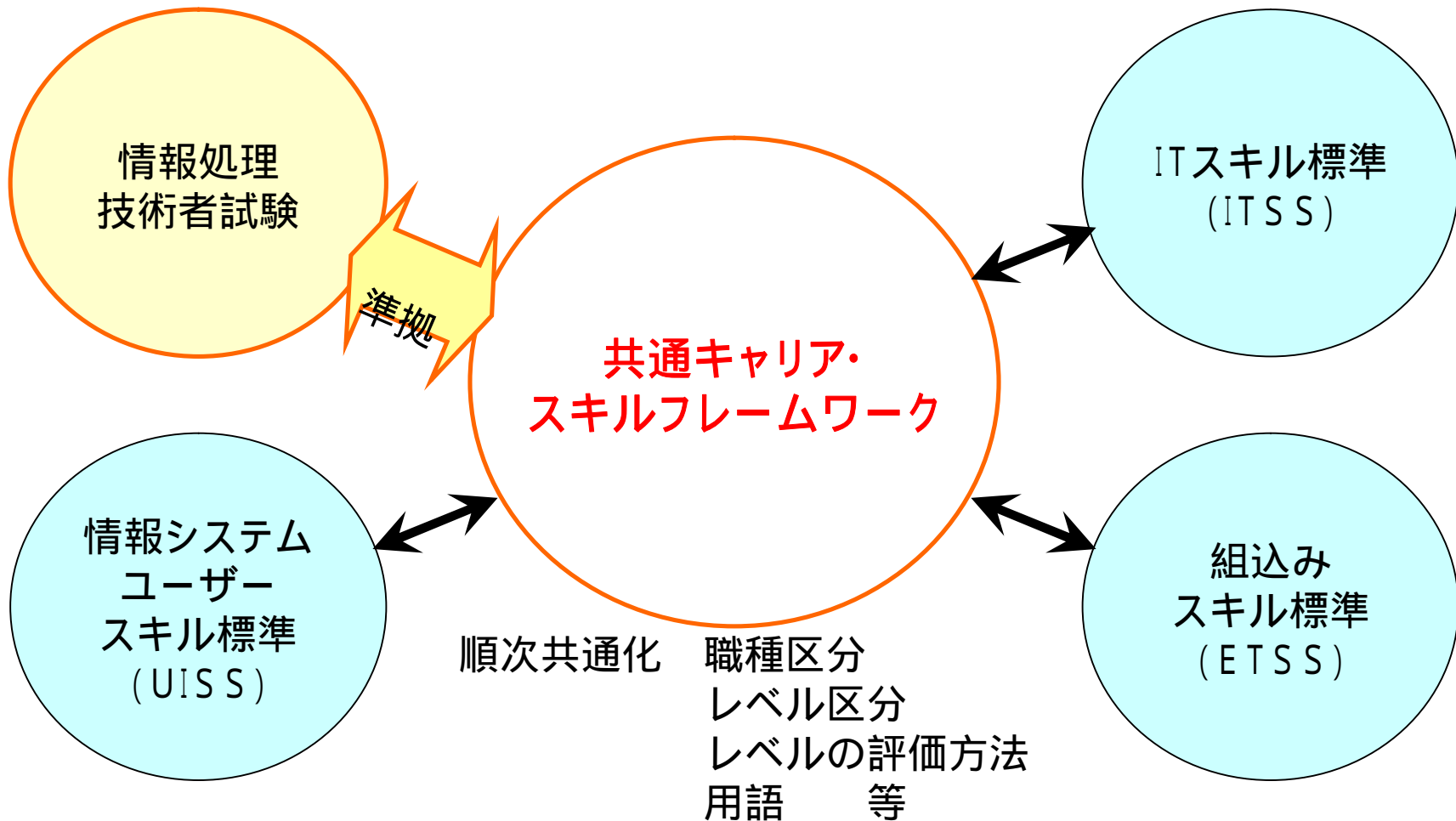
現行のスキル標準(34職種)	スキル標準
1 ITスキル標準(11)	UI
2 ET組込みスキル標準(10)	UI
3 UI情報システムユーザスキル標準(13)	UI
4 ビジネスストラテジスト	UI
5 ISストラテジスト	UI
6 プログラムマネージャ	UI
7 ISアナリスト	UI
8 マーケティング	IT
9 セールス	IT
10 コンサルタント	IT
11 プロダクトマネージャ	ET
12 ISアーキテクト	UI
13 ITアーキテクト	IT
14 システムアーキテクト	ET
15 ISオペレーション	UI
16 ISアドミニストレータ	UI
17 セキュリティアドミニストレータ	UI
18 ISスタッフ	UI
19 ISオーディタ	UI
20 ITサービスマネージメント	IT
21 カスタマーサービス	IT
22 プロジェクトマネージャ	UI
23 プロジェクトマネージャ	ET
24 プリッジSE	ET
25 開発プロセス改善スペシャリスト	ET
26 システムデザイナー	UI
27 アプリケーションデザイナー	UI
28 アプリケーションスペシャリスト	IT
29 ITスペシャリスト	IT
30 ソフトウェア開発プロジェクトマネージャ	IT
31 ドメインスペシャリスト	ET
32 ソフトウェアエンジニア	ET
33 QAスペシャリスト	ET
34 テストエンジニア	ET
35 開発環境エンジニア	ET

34 エデュケーション IT

人材類型	人材像	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5	レベル6	レベル7
		レベル1~3は試験で判定			試験と業務経験等で判定	業務経験及びプロフェッショナルによる審査等で判定		
基本戦略系	ストラテジスト				試験			
ソリューション系	システムアーキテクト				試験			
	サービスマネージャ	試験	基本試験(仮称)	ミドル試験(仮称)	試験			
	プロジェクトマネージャ				試験			
テクニカルスペシャリスト				試験				

34 その他 ITスキル標準のエデュケーションが該当

- 1 情報セキュリティ試験とシステム監査試験については、人材像としてはサービスマネージャ又はテクニカルスペシャリストに含まれるが、試験としては引き続き存続する。
- 2 アプリケーションの設計、構築については、新たな人材像において設計はシステムアーキテクトの一部、構築はテクニカルスペシャリストの一部として位置づけるが、試験としては、システムアーキテクト試験の中において、アプリケーションの設計から構築までを含むものとする。



特色1 共通キャリア・スキルフレームワークのレベル判定のツール化

ITスキル標準、情報システムユーザスキル標準、組込みスキル標準、情処試験の統合化

特色2 職業人一般に求められる基礎的な知識を問う「エントリ試験」(ITパスポート試験)創設

初級システムアドミニストレータ試験を発展的に解消

特色3 「情報システム」のベンダ側人材とユーザ側人材の一体化

ユーザ側における戦略的情報活用人材の育成

特色4 「組込みシステム」の重要性の高まりへの対応

組込システムと情報システムの融合した試験体系

特色5 受験者の利便性の向上

国家試験初のCBT試験導入(エントリ試験)、高度試験における免除制度の拡充

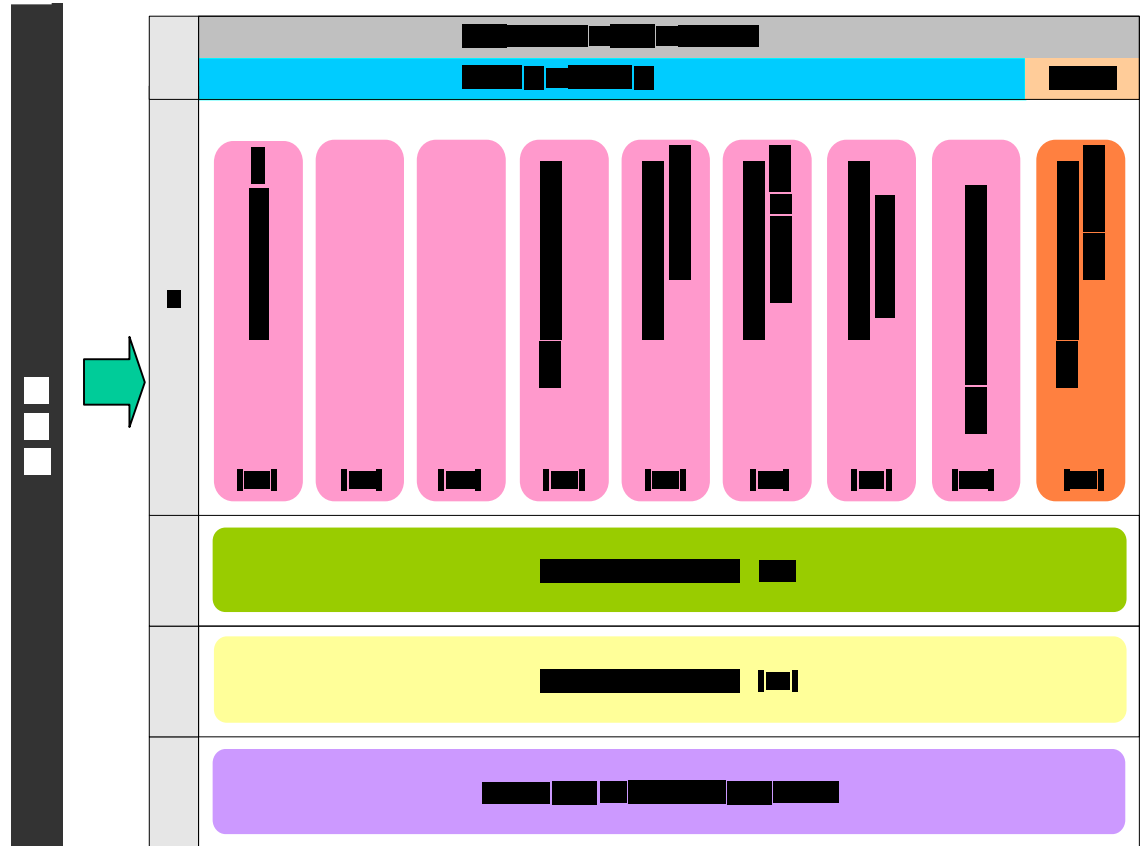
特色6 高度試験の区分を11から9区分に整理、統合

特色7 最新の技術動向を反映した出題範囲の抜本的見直し

知識体系を戦略系、管理系及び技術系の3分割、IT統制、SaaS、SOAなどを盛り込む

現行試験制度体系

新試験制度体系 (2008年春より開始予定)



上記試験区分名称は仮称



3 - 3 . 新たな情報処理技術者試験 - 今後のスケジュール -

新試験制度検討スケジュール

平成19年8月29日のIPA新試験制度審議委員会でとりまとめられた中間報告書についてパブリックコメントを実施(9月7日～9月27日)。

意見提出者:127者

意見総数:270件

意見項目:制度改正全般(29件)、新制度の基本方針(23件)、新試験区分(106件)、試験の実施(21件)、試験の運用(53件)、
現行試験関連(29件)、その他(9件)

11月中旬にIPA新試験制度審議委員会において審議を行い、12月中旬を目途にIPAにて最終報告書を公表する予定。

新試験制度にかかる省令改正案のパブリックコメントを実施(11月6日～12月5日)

省令改正案では、平成21年度より全体の新試験制度の導入開始。ただし「初級システムアドミニストレータ試験」は21年春まで継続。ITパスポート試験は21年春以降、CBTによる試験を開始予定。



4 - 1 . 産学人材育成パートナーシップにおける現状と課題

- 人材育成において、教育界が注力している点と産業界が教育界に期待している点とが必ずしも一致しているとは言えない一方で、産業界は教育界の取組に目を向けていないなど、教育分野の産学連携は好循環を生んでいない。
- 激しさを増すグローバル競争やイノベーション競争を勝ち抜く人材を育成するために、産・学双方向による対話と行動の実現が早急に求められる。

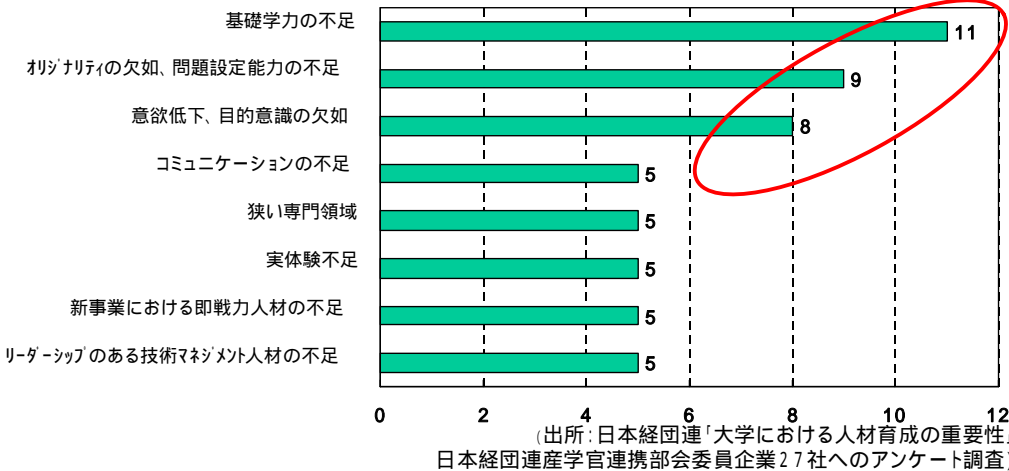
< 産業ニーズを捉えきれていない教育界 >

大学の人材育成について、産業界からは「基礎学力の不足」をはじめとした多くの問題点が指摘されているところ。

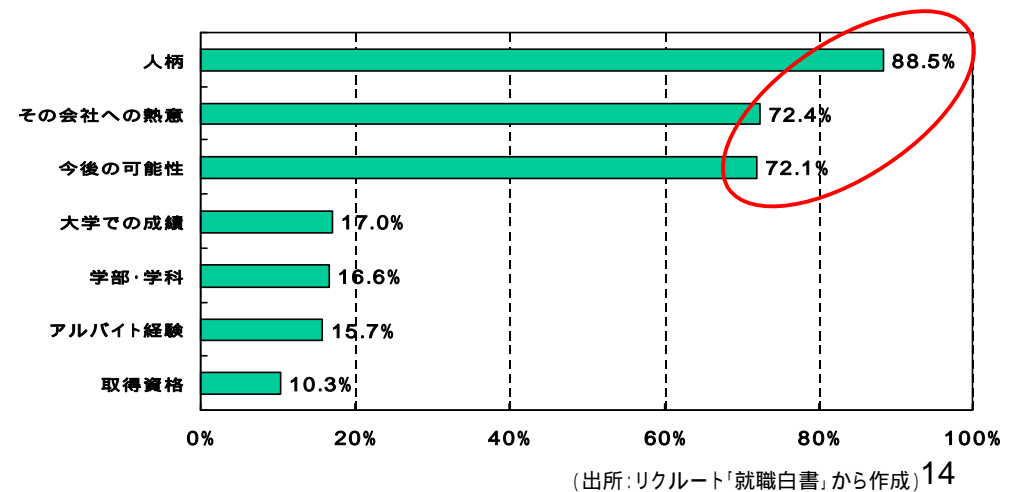
< 教育界の取組を重視しない産業界 >

他方、産業界は、人材採用にあたって「大学での成績」や「学部・学科」をあまり考慮していない。

新卒を含む技術系人材に関する現状の問題点



採用基準で重視する項目(複数回答)





4 - 2 . 産学人材育成パートナーシップの推進体制

< 全体会議 > (第1回会合を10月3日に開催)

人材育成における産学連携に関する大枠の考え方について整理し、議論を行う分野を特定。

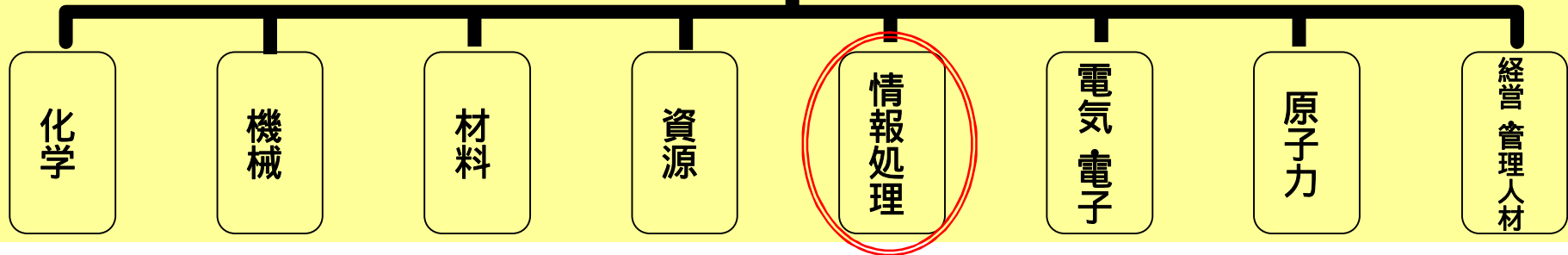
産業界 :	日本経団連	榊原 定征 副会長
	経済同友会	小林 いずみ 副代表幹事
教育界 :	日本商工会議所	水越 浩士 副会頭
	国立大学協会	梶山 千里 副会長
	公立大学協会	佐々木 雄太 会長
	私立大学協会	大沼 淳 会長
分科会代表者 :	私立大学連盟	白井 克彦 副会長
	情報処理分科会	阿草清滋 名古屋大学大学院情報科学研究科 教授
	電気・電子分科会	荒川 泰彦 東京大学 先端科学技術研究センター教授
	経営・管理人材分科会	清成 忠男 法政大学学事顧問 前総長
	機械分科会	白鳥 正樹 社団法人日本機械学会筆頭副会長
	原子力分科会	服部 拓也 社団法人日本原子力産業協会 理事長
	材料分科会	浜本 康男 新日本製鐵株式会社常務取締役
	化学分科会	府川 伊三郎 旭化成株式会社顧問
資源分科会	山富 二郎 東京大学大学院工学系研究科 教授	

オブザーバーとして、日本学術会議の大垣眞一郎委員長、経産省・文科省の局長が出席。

< 分科会 >

各分野で必要とされる人材像の明確化、大学のプログラムへの反映、産業界による協力のあり方の具体化

(関連産業界、関連大学界、文科省担当課、経産省担当課等、ほか)





4 - 3 . 産学人材育成パートナーシップ情報処理分科会における問題意識

化学	機械	材料	資源	情報処理	電気・電子	原子力	経営・管理人材 (サービス、経営、金融)
----	----	----	----	------	-------	-----	-------------------------

(第1回会合を11月15日に開催、第2回は2008年1月下旬を予定)

現状と課題

- ITがあらゆる社会活動・企業活動において活用される情報化社会が急速に進展する中、優れたITサービスを提供し、活用する高度IT人材の育成は喫緊の課題。
- 一方、ITに係る人材は深刻な不足感が蔓延。
- 高度IT人材育成のために、産業界と教育界さらには政府との間で実践的な連携を強化することが必要。
- 【論点】
 - 高度IT国家として国際競争力を発揮するために求められる人材像の明確化
 - 必要となる能力の産学での共有
 - 産学連携による実践的な人材育成手法のあり方
 - 産業界と教育界との人材交流の促進
 - ファカルティ・ディベロップメントの支援
 - 初等中等教育もふくめたITリテラシーの向上
 - 産業界の意見を踏まえた各教育機関等に有用な教育カリキュラムの整備



4 - 4 . 産学人材育成パートナーシップ情報処理分科会委員等名簿

座長

阿草清滋 名古屋大学大学院情報科学研究科 教授

委員

雨宮真人 九州大学大学院システム情報科学研究院 特任教授

尾家祐二 九州工業大学情報工学部 教授・副学部長

筧 捷彦 情報処理学会情報処理教育委員会 委員長
早稲田大学理工学部 教授

小柳 義夫 工学院大学情報学部長
東京大学名誉教授

本位田真一 国立情報学研究所 教授
東京大学 教授

西尾章治郎 大阪大学 理事・副学長
文部科学省 科学官

安田 晃 総務省CIO補佐官
(社)日本技術士会 理事

吉田松雄 全国専門学校情報教育協会 会長
(学)吉田学園理事長

オブザーバー

内閣官房 情報通信技術(IT)担当室
総務省通信政策局 情報通信利用促進課

事務局

文部科学省高等教育局 専門教育課
経済産業省商務情報政策局 情報処理振興課
独立行政法人 情報処理推進機構IT人材育成本部

有賀貞一 (社)情報サービス産業協会 副会長
(株)CSKホールディングス 取締役

佐藤 政行 (株)セブン&アイ・ホールディングス 執行役員 シニア
オフィサー

重松 崇 トヨタ自動車(株) 常務役員

嶋岡正充 (社)日本情報システム・ユーザー協会 理事
(ソニー生命保険(株) 執行役員常務)

富田哲郎 東日本旅客鉄道(株) 常務取締役 総合企画本部副本
部長

中島純三 (社)電子情報技術協会 情報・産業社会システム部会
委員
(株)日立製作所 執行役常務 情報・通信グループ副グ
ループ長)

山下 徹 (社)日本経済団体連合会 情報通信委員会高度情報
通信人材育成部会部会長
(株)NTTデータ 代表取締役社長)

和田 成史 (社)コンピュータソフトウェア協会会長
(株)オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長)